

健康産業速報

FAX通信

●この通信は購読者が直接利用される以外、コピー等による第三者への提供は固くお断りいたします。

発行 C M P ジャパン(株)速報編集部
 〒104 東京都千代田区蔵前
 1-8-3 神田ビルディング
 TEL 03-52296101
 FAX 03-52296100
 購読料 年間72000円
 半年40000円
 (郵便振替001901120833)

家計調査

8月の健食支出

5カ月ぶりプラスに

下半期に入り回復傾向

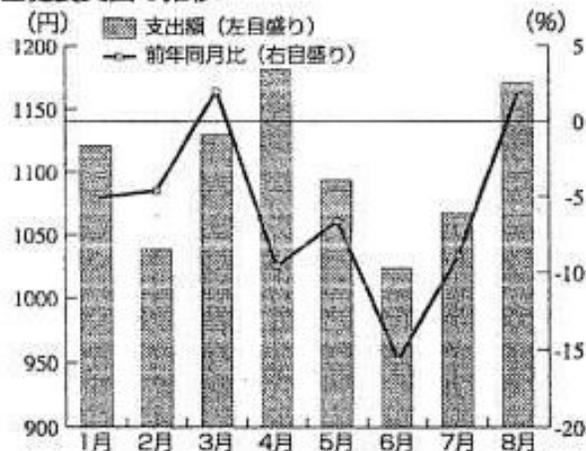
低迷が続いていた健康食品の支出額、ようやくプラスに――。総務省統計局は5日、2007年8月期の家計調査報告を発表、健康食品の支出額が3月以来5カ月ぶりにプラスに転じたことがわかった。

8月の農林漁家世帯を除く2人以上の世帯の消費支出は、1世帯当たり29万4043円で、前年同月比は、実数と比較した名目で0・8%増、物価変動を考慮した実質で1・0%増。保健医療費は1万3180円で、前年同月比は名目で2・1%増、実質で1・3%増となった。家計調査の主系列である用途分類における「健康保持用摂取品」(サプリメント形状の健康食品)の支出額は1170円で、前年同月比は名目で2・1%増となった。健食支出の前年同月比は3月に名目2・0%増となつて以降、4〜7月は4カ月連続で前年割れ。8月は5カ月ぶりにプラスに転じたことになる。8月までの推移を見ると、15・7%減を記録した6月で底を打ち、回復基調に乗ったと見ることができ、9月以降の見通しは依然として不透明。

また、2005年

8月の健食支出額1834円という高水準と比較すると、今年8月はプラスになったとはいえ、市況回復は本調子とは言えないとの指摘もある。健食市場の景気回復を判断するには、9月以降の家計調査結果を注視していく必要がある。

■健食支出の推移



■一世帯当たりの保健医療支出 (全国・全世帯)

	2007年		対前年増減率%	
	8月	8月	名目	実質
保健医療費	13,180	12,907	2.1	1.3
・医薬品	1,529	1,764	▲ 7.7	▲ 7.1
・健康保持用摂取品	1,170	1,146	2.1	—
・保健医療用品・器具	1,996	2,266	▲ 11.9	▲ 11.5
・保健医療サービス	8,385	7,731	8.5	6.4

注1) 健康保持用摂取品は、クローラ加工食品、小麦胚芽油、穀類食品、アロエ製剤など。
 注2) 名目は実数比較。実質は物価上昇も含めた比較。(単位:円)

国セン、健康食品の損害相談が大幅減

国民生活センターは5日、「製品関連事故に係る消費生活相談と製造物責任法に基づく訴訟の動向」をまとめた。

それによると、2006年度の消費生活相談の総件数は110万6940件。製品関連事故に関する相談件数は1万270件で、このうち、商品の不具合により身体や財産への「拡大損害」が生じた相談件数は5339件だった。身体に拡大損害が生じた4209件の相談を商品別に見ると、2006年度のトップは、前年度に引き続き健康食品で545件。ただ、拡大損害の相談全体が増加した中で、健康食品の相談件数は前年度比27・5%減と大きく減少している。国センでは減少の要因については「不明」としている。

健康食品による拡大損害では、「電話勧誘で購入したダイエット飲料を飲んだところ、痩せる効果は得られず、下痢が続いたが、業者から引き続き飲むように言われた」「健康食品を飲用したら唇がしびれるなどの異常が出た」「健康食品を飲んだら発疹が出た」などの相談があった。

米FTC、ダイエット本を摘発 「簡単に痩せられる」と標榜

米FTC(連邦取引委員会)は5日、「誰にも教えたくない体重減量法」の広告に、虚偽の内容が含まれていたとして、販売にかかわった2社と2人を告訴した。すでに著者のKevin Trudeau氏に対する告訴状は裁判所に提出されているという。TVなどでダイエット商品販売を手がけるTrudeau氏が執筆した同書については、「簡単にやせられる減量法」「家庭で実践可能」「減量法に従えば、何を食べても大丈夫」「リバウンドなし」などの広告宣伝がなされていた。しかし、実際の本の内容は、厳しい食事制限、サプリメント摂取、毎日の浣腸——などを含んだ非常に厳格な減量法だった。FTCは、この広告について消費者に誤解を与える内容と判断し、広告販売を行っていたDirect Marketing Concepts社とTV Direct社、さらに同社執行役2人をマサチューセッツ州連邦地方裁判所に告訴した。告訴された2社と2人は、2004年にも消費者を惑わせるサプリメント広告を行ったとして、裁判所の略式判決を受けている。許可なくサプリメント購入者のクレジットカード請求をしていた件でも起訴されていた。

都、「重点戦略プロジェクト支援事業」を実施 健康分野も対象

東京都は9日、都内の中小企業などが中心となつて行う新産業創出につながる新製品・新技術の開発・事業化プロジェクトに大規模な助成金を交付、事業化を一貫支援する「東京都重点戦略プロジェクト支援事業」を実施すると発表した。健康・環境・危機管理のいずれかの分野に関連するプロジェクトが対象。新産業創出につながるものであれば、健康分野では「健康食品も対象になる」(産業労働局)としている。助成限度額は5000万円/年度(3年度以内で1億円以内)で、助成率は2分の1以内。12月中旬までに支援プロジェクトを1〜2件決定する。

米NCCAM、植物由来成分の先端研究を推進

米NCCAM(国立補完代替医療センター)は5日、CAM先端研究プログラムに新たに3研究機関を加えることを明らかにした。これらの研究機関の目的は、補完代替医療に利用可能な植物由来成分について探索すること。生理学的活性が認められた成分については、ダイエタリーサプリメントなどへの応用が期待されている。

3研究機関のうちUCCLAでは、すい臓がんやすい臓関連疾患の先端研究を担当し、さまざまなダイエタリーサプリメントやハーブ製品、漢方に利用されている植物成分の解析を行う予定。研究対象には、クルクミンやリコピン、緑茶抽出物などの抗酸化物質が挙げられている。今後、動物実験で作用メカニズムの解明と有効性の同定を行い、予防や治療への応用について研究するとしている。他の2研究機関では、赤ブドウの実や皮、北米人参、麻などの成分分析を行う準備が進められている。

米CRN調査、米国民の68%がサプリを利用

米CRNは4日、消費者のサプリメント利用調査の内容を発表した。それによると、米国民の68%がサプリメントを利用しており、昨年より2ポイントアップ。定期的に利用している割合は、昨年の46%から52%に増加した。

同調査は、全米の2153人を対象に実施したインターネット調査。CRNが別に行った電話調査での1007人の回答との相違点も見られた。例えば、安全性、品質、有効性について信頼していると答えた割合は、インターネット調査では80%に対して、電話調査では67%にとどまった。この結果についてCRNは、インターネット調査での対象者の偏りが反映したものと分析。今後もサプリメントの品質保証の確立に努め、消費者の信頼を得られるようにしたいとしている。

CRNは、現在展開中のサプリメントキャンペーンの中で、医師900人と看護師300人のサプリメント利用実態と患者アドバイスについて調査する予定。

臨床栄養学会と臨床栄養協会、11月に大連合大会

第29回日本臨床栄養学会総会と第28回日本臨床栄養協会総会の「第V回大連合大会」が11月16日から18日までの3日間、京都テルサ(京都市南区)で開催される。基調講演として、神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部の中村丁次氏が、「今後の臨床栄養管理の方向性」について話す。

教育講演として、「微量元素の最新情報」(タケダライフサイエンス・リサーチセンター・木村美恵子氏)、「水溶性ビタミンの最新情報」(滋賀県立大学人間文化学部生活文化学科・柴田克己氏)、「アンチエイジングの理論と実践」(京都府立医科大学大学院医学研究科生体機能制御学・吉川敏一氏)などを予定。また、「医療におけるサプリメント」と題するシンポジウムも行われるほか、L・カルニチンにスポットを当てたランチョンセミナーも企画している。

参加費は会員1万円、非会員1万2000円。詳細はホームページ(<http://www2.convention.co.jp/2007rinsho-eiyo/>)で確認できる。

日健栄協、3社4製造所にGMP認定

(財)日本健康・栄養食品協会は9日、3社4製造所に対し、きょう10日付で「健康補助食品GMP適合認定証」を交付すると発表した。これにより、日健栄協の「健康補助食品GMP」適合認定製造所は合計40製造所に到達した。

今回認定を受けたのは、マリーンバイオの長野事業所(長野県上伊那郡、包装工程)と沖縄事業所(沖縄県沖縄市、製剤工程)、アミノアップ化学(北海道札幌市、一貫工程)、清光薬品工業(千葉県習志野市、一貫工程)——の3社4製造所。9月20日に開催されたGMP判定委員会でも、認定が適当であるとの結論を得た。

健康食品の受託製造企業は、多摩地域と静岡県だけで約100社あり、全国で300社以上存在するといわれているが、徐々にGMP取得企業の割合が増えつつある。日健栄協によると、さらに現在5製造所について審査を実施しているという。

わだまんサイエンス、健食市場に本格参入

わだまんサイエンス(075・222・7318)は、「リグナンリッチ黒ゴマ」と「胡麻若葉粉末」の本格販売を開始する。同社は、120年の歴史を持つ胡麻メーカー・和田萬商店のグループ会社として設立、機能性素材の展開とOEM商品受託専門企業として今年4月より活動している。今回、新規素材2種を上市し、健康食品業界に本格参入する。

「リグナンリッチ黒ゴマ」は、ミャンマーに生息している特殊な種で、ゴマリグナン(セサミン、セサモール、セサモリンなど)の含有量が通常の胡麻の3倍以上となっている。同社ではすでに種苗登録申請中。「胡麻若葉粉末」は、若葉を粉末にした原料で、鳥根県では、完全有機栽培が施され、九州でも今後有機JAS認定を取得する予定だという。カロテン含量、SOD酵素活性値、ポリフェノール値が高いことが特長だ。同社では、原料代理店を数社に絞り供給していく。

森下仁丹、カプセル化ビフィズス菌で尿毒症物質を低減

森下仁丹(06・6761・1131)は5日、名古屋大学医学部の丹羽利充准教授との共同研究で、腸溶性の耐酸性シームレスカプセルに包括したビフィズス菌を、人工透析患者に投与することで、血中の尿毒症物質の濃度が低下することを確認した。研究成果は共同で特許出願する。

同社によると、種々の透析合併症の原因には、尿毒症物質のひとつ「インドキシル硫酸」が関与しており、その低減方法が研究されているという。「今回の研究結果は、医薬品に頼らない尿毒症物質の低減方法として、腸溶性のビフィズス菌製剤が大いに期待されるもの」としている。

同社はシームレスカプセルを利用した医薬品および健康食品を製造販売。この研究で用いたビフィズス菌カプセルは、特にNa、K、Caなどの含量が少ないカプセル皮膜素材を使用しており、透析患者にも使用しやすいという。「この腸溶性ビフィズス菌のサプリメントは、長期間透析を行っている患者にとって朗報」としている。

協和発酵、国内製造シトルリン使用のサプリを上市

CoQ10に続く大型素材として注目されるL・シトルリンの市場形成が本格的に始まる。協和発酵工業(03・3282・0075)は9日、国内製造のシトルリンを配合したサプリメント「リメイク シトルリン」(220mg×90粒・税込2100円)を、100%子会社の協和ウエルネスを通じて19日から通販限定で発売すると発表した。初年度の売上目標は1億円。「協和発酵独自の発酵法で生産したアミノ酸。新たな市場を創造すべく販売していく」と意気込んでいる。

同品は、1日目安量の6粒中に、800mgのシトルリンを配合。食事から十分な量を補うことが難しいシトルリンを手軽に補給できる。シトルリンは血管拡張作用などが期待できるが、同社では「巡り」をキーワードに、「同品の理解浸透を図っていく予定」としている。専門家の協力をもとに、一般消費者向けにシトルリンの素材としての機能性をPRし、シトルリンそのものの認知度向上を目指す。

金秀バイオ、沖縄産野草発酵エキス「爽々」を上市

金秀バイオ(098・994・1001)は、沖縄厳選野草植物発酵エキス「爽々(そうそう) EX」(30ml・税込6300円)の販売をスタートした。

同品は、沖縄産の野草12種(長命草、クミスクチン、グアバ葉、スイゼンジナ、秋ウコン、琉球ヨモギ、ヨモギ、ニガウリ、桑の葉、春ウコン、ホソバワダン、ウイキョウ)を乳酸菌発酵したエキスをベースに製品化したもの。濃縮もろみ酢、モズク由来フコイタンエキス、シークワーサー果汁、ノニ果汁をブレンドすることで、機能性向上を図っている。1本中に、植物発酵エキス1万5180mg、濃縮もろみ酢6090mg、フコイタンエキス1830mg、ノニ果汁300mgを含有、「シークワーサー果汁を1980mg配合することで、飲みやすさも追求した」としている。

同社では、量販店、DGSルートを中心に展開していく。また、OEM供給にも対応、単体の素材についてもバルク供給を行う。

メタボリック、すっぱんサプリなど上市

メタボリック(03・5410・5362)はこのほど、美容・ダイエットサプリメント「美し麗しすっぱんプラセンタ」(293mg×80粒・オープン価格)と、「快々爽々杜仲茶」(3・8g×30袋・オープン価格)を上市した。

「――プラセンタ」は、1日目安量4粒に、すっぱん末500mg、プラセンタエキスを末200mg、シルクパウダー1100mg、亜鉛10mgを含有。同社が実施したモニターテストでは、「肌のつやがよくなった」「手足の指の冷たさが良くなった」などの声が聞かれたほか、睡眠改善効果もみられた。「――杜仲茶」は、10年以上前から発売する「快々減肥杜仲茶」の新バージョン。新たに、南アメリカ原産のマメ科植物「キャンドルブッシュ」を配合した。同素材は便通改善作用が期待できるといふ。このほか、杜仲茶、クコ葉、桑の葉、エビスグサなど15種類の原料をブレンド。同社では、秋商戦に向け、DGS主体に展開していく。

CFSとアインファーマシーズ、経営統合を発表

DgS大手のCFSコーポレーションと、調剤薬局などを展開するアインファーマシーズは5日、株式移転により両社の完全親会社となる共同持ち株会社を設立し、経営統合することで基本合意したと発表した。来年4月1日に、持ち株会社としてCFSアインホールディングス(仮称)を設立する予定。

この発表に対し、CFSの筆頭株主であるイオンは同日、統合への反対を表明。CFSに対し厳重に抗議、事態の收拾に向けての協議を強く申し入れた。統合内容が株主にとってあまりに不利益であることや、CFSの説明が極めて不十分で「到底納得のいくものではない」と猛反発している。

CFSの平成19年2月期の連結売上高は1421億5700万円、アインファーマシーズの平成19年4月期の連結売上高は813億7000万円。2社の総売上高はDgS業界において、最大手のマツモトキヨシに次いで2位となる。

健康コーポレーション、通販カタログ事業を開始

健康ホールディングス(03・5565・6247)は9日、子会社の健康コーポレーションが通信販売カタログ「VENUS LINK(ヴィーナスリンク)」を10日に創刊し、健康と美に特化した通信販売事業を開始すると発表した。

新事業では、ダイエットを含めた「健康と美」をサポートする厳選した商品をラインアップし、通販カタログおよびインターネットショッピングサイトを通じて提供する。取り扱う商品は、健康食品、自然食品、健康器具、美容器具、化粧品など。カタログ本誌では495品を取り扱う。健康食品では、フカヒレコラーゲンや、ヒアルロン酸入りの食べるコラーゲンなどを販売。主力の「豆乳クッキーダイエット」も扱う。カタログ本誌は、既存顧客や書店、CVS、小売店などで無料配布する。66ページで、発行部数は66万部。

イベント

▼10/11 第12回健康食品フォーラム(主催・(財)医療経済研究・社会保険福祉協会) 「薬学的視点から見た健康食品の機能と相互作用」(静岡県立大学薬学部教授・山田静雄氏)、「ゲノム科学の進歩と食品機能性・安全性評価の新動向」(東京大学大学院農学生命科学研究科教授・阿部啓子氏)など。参加無料(要事前申込)。会場/虎ノ門パストラル(東京都港区)。時間/13時~17時。問い合わせ先/03・3595・1555

▼10/15 食品産業トップセミナー(主催・農林水産省) 食品製造事業者、外食産業事業者の社長、取締役、監査役を対象としたセミナー。「食品表示とJAS法について」(農水省消費・安全局表示・規格課食品表示・規格監視室長・中村啓一氏)など。会場/三田共用会議所(東京都港区)。時間/13時~16時30分。問い合わせ先/03・3502・5747

「健康産業速報」の記事を発行元の了承なく転送・転載することは、著作権法に抵触いたします。